



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,401	△0.4	156	△1.1	156	0.7	64	△27.3
28年3月期第2四半期	1,406	△0.2	158	△2.0	155	0.8	88	△17.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 33百万円(8.3%) 28年3月期第2四半期 31百万円(△89.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.71	—
28年3月期第2四半期	6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,630	2,261	56.1
28年3月期	3,773	2,275	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,036百万円 28年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.2	360	4.9	350	4.0	210	4.8	15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,772,400株	28年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	204,003株	28年3月期	154,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,594,898株	28年3月期2Q	13,637,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高への反転やインバウンド需要の頭打ち感から、企業の売上高は伸び悩むものの、円高による原油価格など輸入原材料価格の低下で企業収益は底堅く推移しています。一方、企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得の改善傾向が続いているものの、将来不安から消費者マインドは低迷し個人消費は伸び悩んでおり、全体として景気は力強さを欠く動きとなっています。海外では、米国で雇用、所得環境の改善を背景に、景気回復が持続しており、年内での利上げも見込まれること、イギリスのEUからの離脱を受けた影響が現実化してくること、中国経済の先行きへの懸念など、国際経済を巡る不透明要因が増しています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く、全社的な営業活動強化による案件取込みを図っています。これに対応するため、エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、961百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率が高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の強化に努めたことから、122百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機や昨年7月に発売した3Dプリンタ「NF-700D」の受注強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取り組みましたが、事務機器の販売額は前年同期比減収となりました。また、ニッポー㈱で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、374百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで11百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、65百万円（前年同期比3.0%減）となりました。しかしながら、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により22百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,401百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は156百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、連結経常利益はシステム事業が前年同期比増益となったことが寄与し156百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、第1四半期連結累計期間において保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し3,630百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し1,078百万円となりました。これは主に、その他に含まれる預け金が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し2,552百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し411百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し956百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加する一方、長期借入金及び繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し2,261百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月20日に開示しました平成28年3月期決算短信内の平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,899	419,814
受取手形及び売掛金	442,544	386,000
商品及び製品	78,923	74,856
原材料及び貯蔵品	38,087	33,249
繰延税金資産	34,350	34,022
その他	54,246	130,062
流動資産合計	1,083,052	1,078,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,226,754
減価償却累計額	△538,840	△552,727
建物及び構築物(純額)	691,707	674,026
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	△12,445	△12,445
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,204	155,524
減価償却累計額	△148,686	△150,446
工具、器具及び備品(純額)	6,518	5,077
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,075,598
無形固定資産		
その他	15,250	13,333
無形固定資産合計	15,250	13,333
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	386,235
その他	65,122	77,210
投資その他の資産合計	580,646	463,445
固定資産合計	2,690,616	2,552,378
資産合計	3,773,669	3,630,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	81,187
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	61,615	48,003
賞与引当金	55,601	57,889
その他	87,864	80,653
流動負債合計	434,015	411,933
固定負債		
長期借入金	778,820	676,720
繰延税金負債	47,651	36,425
役員退職慰労引当金	7,305	8,464
退職給付に係る負債	195,651	204,405
その他	34,509	30,463
固定負債合計	1,063,938	956,479
負債合計	1,497,954	1,368,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,351,187
自己株式	△12,531	△19,509
株主資本合計	1,998,608	2,014,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	22,031
その他の包括利益累計額合計	56,792	22,031
非支配株主持分	220,315	225,030
純資産合計	2,275,715	2,261,971
負債純資産合計	3,773,669	3,630,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,406,895	1,401,422
売上原価	1,034,509	1,020,345
売上総利益	372,385	381,076
販売費及び一般管理費	213,708	224,219
営業利益	158,676	156,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,046	3,436
業務受託料	1,200	600
受取保険金	1,333	—
その他	383	905
営業外収益合計	5,963	4,941
営業外費用		
支払利息	6,912	2,524
その他	2,281	2,673
営業外費用合計	9,193	5,197
経常利益	155,446	156,600
特別利益		
投資有価証券売却益	753	8,651
特別利益合計	753	8,651
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,383
特別損失合計	—	44,383
税金等調整前四半期純利益	156,200	120,868
法人税、住民税及び事業税	54,135	48,640
法人税等調整額	5,208	△2,138
法人税等合計	59,343	46,502
四半期純利益	96,856	74,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,599	10,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,257	64,131

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	96,856	74,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,668	△40,581
退職給付に係る調整額	—	—
その他の包括利益合計	△65,668	△40,581
四半期包括利益	31,187	33,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,461	29,371
非支配株主に係る四半期包括利益	1,725	4,413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,200	120,868
減価償却費	24,810	18,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	97	1,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150	2,287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	650	8,753
受取利息及び受取配当金	△3,046	△3,436
支払利息	6,912	2,524
投資有価証券売却損益(△は益)	△753	△8,651
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,383
売上債権の増減額(△は増加)	61,574	56,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,183	8,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,873	△3,546
その他	24,910	△84,761
小計	180,148	162,593
利息及び配当金の受取額	3,046	3,436
利息の支払額	△6,912	△2,524
法人税等の支払額	△71,152	△62,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,130	101,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△178,570	△1,253
投資有価証券の売却による収入	1,599	32,048
有形固定資産の取得による支出	△2,880	△866
有形固定資産の売却による収入	—	4,338
無形固定資産の取得による支出	△1,202	△682
敷金及び保証金の回収による収入	—	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,054	34,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△354,932	△102,100
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△545	△545
自己株式の取得による支出	△73	△6,977
配当金の支払額	△40,913	△40,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,535	△150,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,612	△15,084
現金及び現金同等物の期首残高	668,510	434,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,122	419,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。